

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 Cross Eホールディングス株式会社 上場取引所 福
コード番号 231A URL https://cross-e-hd.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 松尾 貴
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 鶴田 修一 TEL 0956（27）0555
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有 当社WEBサイトに掲載
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	2,666	2.8	490	3.3	493	2.2	325	1.2
2024年9月期中間期	2,593	—	474	—	482	—	321	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 325百万円（1.2％） 2024年9月期中間期 321百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	131.12	130.29
2024年9月期中間期	150.93	—

（注）1. 当社は、2023年9月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

3. 2024年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	3,930	2,843	72.3
2024年9月期	3,868	2,642	68.3

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 2,843百万円 2024年9月期 2,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	50.20	50.20
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	34.50	34.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,011	△7.0	527	7.8	517	4.6	346	6.3	139.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想の修正については、2025年5月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期中間期	2,479,800株	2024年9月期	2,479,800株
2025年9月期中間期	－株	2024年9月期	－株
2025年9月期中間期	2,479,800株	2024年9月期中間期	2,129,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年5月19日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化などから輸出が伸び悩んでいるものの、給与等の増加や定額減税などにより個人消費が増加したことなどから、緩やかに拡大しております。しかしながら、先行きについては、政治の不安定な状況により政策の方向性を見通すことが困難な状況であるうえに米国経済の不確実性が増していることなどから、不透明感があります。

このような状況において、前連結会計年度から継続している受注済の工事について、資材や人件費の高騰等があったものの、徹底した原価管理と効率的な工期管理等を行いました。受注活動については民間企業の設備投資、更新需要や、当社グループの強みである廃棄物焼却施設等の更新需要に向けた活動をいたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,666,295千円(前年同期比72,576千円増、同2.8%増)、営業利益490,602千円(前年同期比15,896千円増、同3.3%増)、経常利益493,388千円(前年同期比10,429千円増、同2.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益325,153千円(前年同期比3,701千円増、同1.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設及び機械設置工事業)

西日本エンジニアリング株式会社について、前連結会計年度から継続している九州・沖縄地区及び関東地区の工事が順調に進捗し、売上高は1,050,099千円(前年同期比35,932千円減、同3.3%減)となりました。

ハウステンボス・技術センター株式会社について、新規改修工事の受注や、前連結会計年度までに受注した大規模工事が進捗し、売上高は1,241,180千円(前年同期比87,976千円増、同7.6%増)となりました。

その結果、当中間連結会計期間に属する建設及び機械設置工事業のセグメント売上高は2,291,280千円(前年同期比52,043千円増、同2.3%増)、セグメント利益は494,006千円(前年同期比41,017千円増、同9.1%増)となりました。

(ファシリティ・マネジメント事業)

資材や人件費の上昇があり、自治体及び民間施設の管理受託契約の更新と、コストの上昇分の管理受託価格への反映が進捗したものの、全てを補うことはできませんでした。その結果、当中間連結会計期間に属するファシリティ・マネジメント事業のセグメント売上高は375,015千円(前年同期比20,532千円増、同5.8%増)、セグメント利益は87,018千円(前年同期比2,815千円減、同3.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は3,930,217千円となり、前連結会計年度末に比べ61,751千円増加しました。流動資産は3,358,430千円となり、前連結会計年度末に比べ126,564千円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等の増加額380,347千円があったものの、その他流動資産に含まれる前渡金の減少額250,197千円及び現金及び預金の減少額242,924千円によるものです。固定資産は571,787千円となり、前連結会計年度末に比べ188,315千円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,086,748千円となり、前連結会計年度末に比べ138,916千円減少しました。流動負債は958,002千円となり、前連結会計年度末に比べ141,150千円減少しました。これは主に工事未払金等の増加額201,668千円があったものの、契約負債の減少額232,602千円及びその他流動負債に含まれる未払金の減少額94,302千円によるものです。固定負債は128,746千円となり、前連結会計年度末に比べ2,234千円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,843,468千円となり、前連結会計年度末に比べ200,667千円増加しました。これは、配当金の支払124,485千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益325,153千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.3%から72.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、42,917千円減少し当中間連結会計期間末には2,183,745千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、93,355千円(前年同期比445,137千円減)となりました。これは主に売上債権の増加額380,347千円、契約負債の減少額232,602千円及びその他に含まれる未払金の減少額92,993千円等があったものの、税金等調整前中間純利益493,888千円、仕入債務の増加額201,668千円及びその他に含まれる前渡金の減少額250,197円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、11,404千円(前年同期比7,387千円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,931千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、124,868千円(前年同期比124,868千円減)となりました。これは主に配当金の支払額124,161千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2025年9月期)の業績予想につきましては、2025年5月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,669	2,283,745
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	603,204	983,551
商品	253	171
未成工事支出金	33,481	11,542
その他	321,385	79,419
流動資産合計	3,484,994	3,358,430
固定資産		
有形固定資産	192,800	205,656
無形固定資産		
のれん	37,656	31,863
その他	214	193
無形固定資産合計	37,871	32,057
投資その他の資産		
長期預金	—	200,012
その他	152,799	134,061
投資その他の資産合計	152,799	334,073
固定資産合計	383,471	571,787
資産合計	3,868,466	3,930,217
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	246,440	448,109
未払費用	25,723	26,145
未払法人税等	127,951	150,364
契約負債	309,130	76,527
賞与引当金	81,731	80,093
役員賞与引当金	43,321	16,237
その他	264,852	160,524
流動負債合計	1,099,152	958,002
固定負債		
退職給付に係る負債	108,252	103,008
その他	18,260	25,737
固定負債合計	126,512	128,746
負債合計	1,225,665	1,086,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,980	277,980
資本剰余金	242,585	242,585
利益剰余金	2,122,236	2,322,903
株主資本合計	2,642,801	2,843,468
純資産合計	2,642,801	2,843,468
負債純資産合計	3,868,466	3,930,217

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,593,719	2,666,295
売上原価	1,912,605	1,950,789
売上総利益	681,113	715,505
販売費及び一般管理費	206,407	224,903
営業利益	474,705	490,602
営業外収益		
受取利息	11	979
スクラップ売却益	7,115	—
保険金収入	—	522
助成金収入	—	911
その他	1,231	981
営業外収益合計	8,357	3,393
営業外費用		
固定資産除却損	104	—
損害賠償金	—	600
その他	—	7
営業外費用合計	104	607
経常利益	482,958	493,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,400	500
特別利益合計	5,400	500
税金等調整前中間純利益	488,358	493,888
法人税、住民税及び事業税	166,437	149,301
法人税等調整額	468	19,432
法人税等合計	166,906	168,734
中間純利益	321,452	325,153
親会社株主に帰属する中間純利益	321,452	325,153

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	321,452	325,153
中間包括利益	321,452	325,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	321,452	325,153

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	488,358	493,888
減価償却費	7,098	6,839
のれん償却額	5,793	5,793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,400	△500
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,681	△1,638
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,315	△27,084
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,952	△5,243
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,687	—
売上債権の増減額(△は増加)	△167,578	△380,347
棚卸資産の増減額(△は増加)	50,868	22,021
仕入債務の増減額(△は減少)	54,447	201,668
契約負債の増減額(△は減少)	152,533	△232,602
その他	30,699	135,042
小計	607,546	217,837
法人税等の支払額	△69,053	△124,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,493	93,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,199	△10,931
その他	△4,592	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,792	△11,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△706
配当金の支払額	—	△124,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△124,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519,701	△42,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,064	2,226,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,768,765	2,183,745

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年10月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設及び機械 設置工事業	ファシリティ・ マネジメント 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	753,250	36,065	789,316	—	789,316
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	1,485,985	318,194	1,804,180	—	1,804,180
顧客との契約から生じる収益	2,239,236	354,260	2,593,497	—	2,593,497
その他の収益	—	222	222	—	222
外部顧客への売上高	2,239,236	354,482	2,593,719	—	2,593,719
計	2,239,236	354,482	2,593,719	—	2,593,719
セグメント利益	452,988	89,833	542,822	△68,116	474,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△68,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年10月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設及び機械 設置工事業	ファシリティ・ マネジメント 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	689,448	40,673	730,122	—	730,122
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	1,601,831	334,119	1,935,950	—	1,935,950
顧客との契約から生じる収益	2,291,280	374,793	2,666,073	—	2,666,073
その他の収益	—	222	222	—	222
外部顧客への売上高	2,291,280	375,015	2,666,295	—	2,666,295
計	2,291,280	375,015	2,666,295	—	2,666,295
セグメント利益	494,006	87,018	581,024	△90,422	490,602

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。